

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/08631

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04L9/32 G09C1/00 G06T7/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04L9/32 G09C1/00 G06T7/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2003年

日本国実用新案登録公報日本国登録实用新案公報

1996-2003年1994-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	関連すると認められる文献						
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号					
Y	JP 2001-251295 A (日本電信電話株式会社) 2001.09.14 全文,図1-12 (ファミリーなし)	1 – 6					
Y	JP 7-36383 A (ピットニー、ボウズ、インコーポレーテッド) 1995.02.07 全文,図1,2 & DE 69332686 D & EP 599558 A	1-6					
	& CA 2109553 A & US 5864622 A & US 6354494 B						

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

\* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

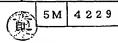
07. 10. 03

国際調査報告の発送日

21.10.03

国際調査機関の名称及びあて先日本国際統定(エSA/

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 特木 重徳



電話番号 03-3581-1101 内線 3597

東京都千代田区電が関三丁目4番8号

国際調査報告

·/• . 5

国際出願番号 PCT/JP03/08631

_	国际開放電子「ローク」の							
T	C (続き). 関連すると認められる文献							
	引用文献の カテゴリー*	引用文献名	関連する 請求の範囲の番号					
	Y	JP 2002 テクノロジ株式	- 40936 A (エヌ・ (会社) (2.08 全文,図1-5	· ティ・ティ・アドバンス	1-6			
				•				
•								
			·					

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)